

I 調査結果の概要(毎月勤労統計調査地方調査令和7年平均)

記者発表

1 賃金

・現金給与総額は4年連続の増加

令和7年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間給与をみると、現金給与総額は327,657円(対前年比3.6%増)で、4年連続の増加となった(図1・表1)。

また、実質賃金は対前年比0.0%同水準となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与(定期給与)は267,824円(同3.6%増)、所定内給与は247,591円(同3.6%増)で、また、ボーナス等の特別に

支払われた給与(以下「特別給与」という。)は59,833円(対前年差1,985円増)となった(図2・表1)。

主な産業別の現金給与総額の動きをみると、製造業は対前年比8.1%増、卸売業、小売業は同0.2%減、医療、福祉は同0.5%減となった。

就業形態別の現金給与総額をみると、一般労働者が460,436円(対前年比3.1%増)、パートタイム労働者が111,224円(同5.1%増)となった。

図1 現金給与総額の増減率推移(調査産業計)

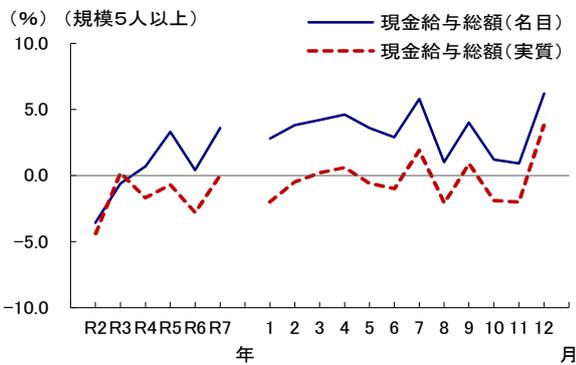
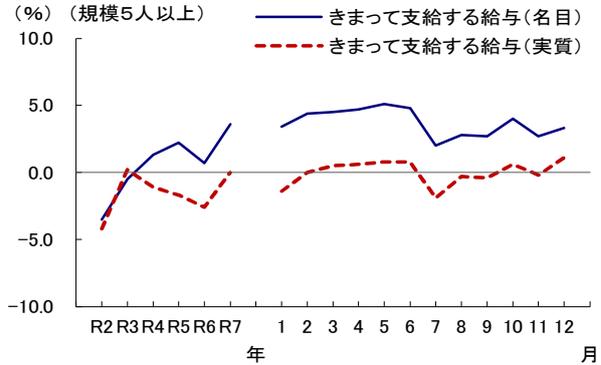


図2 きまって支給する給与の増減率推移(調査産業計)



(注):名目とは、調査結果の実数/基準数値×100を算出したもので、実質とは、名目指数/消費者物価指数×100を算出したものである。
※消費者物価指数(神戸市の持家の帰属家賃を除く総合指数)

表1 産業別賃金の動き

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	円		%	円		%	円		%	円	円
調 査 産 業 計	327,657	108.6	3.6	267,824	108.2	3.6	247,591	108.1	3.6	59,833	1,985
調査産業計(一般労働者)	460,436	109.7	3.1	366,673	109.0	3.1	335,554	108.6	3.0	93,763	2,722
調査産業計(パートタイム労働者)	111,224	116.6	5.1	106,697	115.6	5.1	104,207	116.3	5.3	4,527	252
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	427,538	86.8	△5.0	349,658	93.0	△6.3	316,189	93.7	△8.9	77,880	500
製造業	455,642	118.6	8.1	350,253	114.4	6.6	317,165	114.0	7.1	105,389	12,380
電気・ガス・熱供給・水道業	549,445	84.6	△1.1	396,117	87.8	1.7	366,435	91.2	3.9	153,328	△13,505
情報通信業	566,385	113.3	5.5	408,262	110.5	9.2	379,078	111.9	8.5	158,123	△3,711
運輸業、郵便業	386,957	116.4	2.3	328,886	115.5	2.2	286,162	112.2	4.9	58,071	1,433
卸売業、小売業	252,428	99.8	△0.2	216,592	102.7	3.0	206,203	103.5	3.7	35,836	△6,638
金融業、保険業	471,030	124.5	△6.4	361,828	122.1	△3.7	336,975	121.9	△3.6	109,202	△17,525
不動産業、物品賃貸業	316,328	112.8	△0.1	261,520	108.4	4.7	238,803	104.4	6.6	54,808	△12,480
学術研究、専門・技術サービス業	545,592	124.3	2.1	387,870	113.8	△0.4	354,525	111.6	△1.8	157,722	15,356
宿泊業、飲食サービス業	126,542	129.6	13.3	118,172	127.4	13.3	111,982	126.6	12.6	8,370	797
生活関連サービス業、娯楽業	235,897	138.4	18.0	210,051	132.9	15.4	198,271	129.3	12.5	25,846	7,848
教育、学習支援業	333,560	104.7	10.3	268,392	105.9	11.1	260,322	104.5	11.4	65,168	4,229
医療、福祉	317,225	109.1	△0.5	264,762	108.8	△1.5	247,148	109.6	△2.3	52,463	2,128
複合サービス事業	418,478	116.8	6.9	322,416	114.1	6.3	306,283	114.7	6.8	96,062	7,540
サービス業(他に分類されないもの)	269,144	102.8	7.9	239,181	105.9	9.1	218,485	106.5	7.6	29,963	△151

2 労働時間

・総実労働時間は2年連続の減少

令和7年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間労働時間をみると、総実労働時間は128.5時間(対前年比1.0%減)で、2年連続の減少となった(図3・表2)。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は119.6時間(同0.9%減)、所定外労働時間は8.9時間(同2.5%減)となった。また、出勤日数は17.1日で対前年差0.2日減となった(図4・表2)。

主な産業の総実労働時間の動きをみると、製造業は153.8時間(同0.3%減)、卸売業、小売業は117.8時間

(同2.5%減)、医療、福祉は120.3時間(同5.1%減)となった。

主な産業の所定外労働時間の動きをみると、製造業は13.4時間(同2.0%減)、卸売業、小売業は6.0時間(同3.7%増)、医療、福祉は4.8時間(同8.0%減)となった。

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者が161.3時間(同1.1%減)、パートタイム労働者は75.0時間(同1.5%減)となった。

図3 総実労働時間の増減率推移(調査産業計)

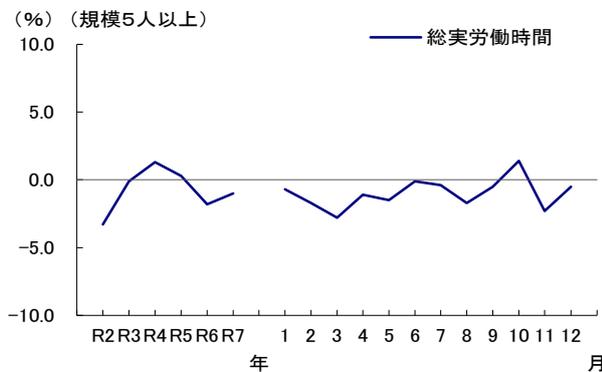


図4 所定外労働時間の増減率推移(調査産業計)

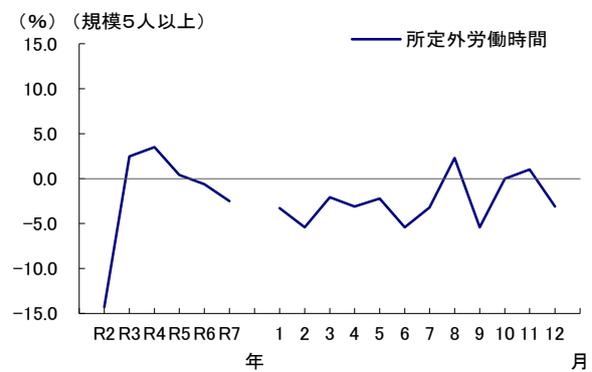


表2 産業別労働時間の動き

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調 査 産 業 計	128.5	99.2	△ 1.0	119.6	98.9	△ 0.9	8.9	102.9	△ 2.5	17.1	△ 0.2
調査産業計(一般労働者)	161.3	100.1	△ 1.1	148.0	99.7	△ 1.0	13.3	104.2	△ 2.3	19.4	△ 0.1
調査産業計(パートタイム労働者)	75.0	100.5	△ 1.5	73.2	100.3	△ 1.2	1.8	104.4	△ 10.9	13.2	△ 0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	161.6	95.8	△ 3.1	148.0	99.3	△ 2.9	13.6	69.3	△ 5.8	20.5	0.4
製 造 業	153.8	99.8	△ 0.3	140.4	99.6	△ 0.1	13.4	102.2	△ 2.0	18.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	150.9	99.5	0.6	140.9	101.6	2.7	10.0	76.9	△ 21.8	19.1	0.0
情 報 通 信 業	157.8	99.8	4.1	142.0	98.2	3.6	15.8	117.1	8.3	18.3	0.3
運 輸 業、郵 便 業	165.0	105.6	△ 2.5	144.3	103.0	△ 0.8	20.7	128.3	△ 12.9	19.6	△ 0.1
卸 売 業、小 売 業	117.8	94.7	△ 2.5	111.8	94.8	△ 2.8	6.0	94.2	3.7	16.8	△ 0.7
金 融 業、保 険 業	142.1	100.2	△ 4.9	130.3	98.3	△ 4.7	11.8	126.6	△ 7.2	18.1	△ 0.4
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	135.2	98.0	△ 5.0	124.9	94.4	△ 3.9	10.3	180.9	△ 17.4	17.0	△ 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	151.6	99.3	△ 0.3	136.7	99.7	△ 1.7	14.9	95.8	14.3	18.3	△ 0.2
宿泊業、飲食サービス業	83.4	116.9	9.3	79.5	115.6	8.3	3.9	151.3	29.3	13.3	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	113.2	108.1	2.2	106.0	106.3	△ 0.3	7.2	143.7	61.5	15.7	△ 0.3
教 育、学 習 支 援 業	103.9	101.0	1.0	98.0	100.5	4.6	5.9	110.4	△ 36.2	15.0	0.5
医 療、福 祉	120.3	99.2	△ 5.1	115.5	98.6	△ 5.0	4.8	115.9	△ 8.0	16.6	△ 0.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	139.2	99.9	△ 2.7	131.8	100.2	△ 2.2	7.4	94.3	△ 10.9	17.9	△ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	137.6	102.3	5.0	127.6	102.5	3.9	10.0	99.2	21.9	17.7	0.3

3 雇用

・常用労働者数は4年連続の増加

令和7年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者数(月末推計常用労働者数の平均、以下同じ。)は1,898,893人(対前年比0.5%増)で、4年連続の増加となった。(図5・表3)

主な産業の常用労働者数の動きをみると、製造業333,217人(同2.6%減)、卸売業、小売業は344,408人(同0.2%増)、医療、福祉は352,367人(同0.4%増)となった。

就業形態別の常用労働者数をみると、一般労働者は1,177,375人(同0.8%増)、パートタイム労働者721,518人で(同0.2%減)となった。

・パートタイム労働者比率は38.0%で3年ぶり減少

令和7年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(以下「パート比率」という。)は38.0%(対前年差0.3ポイント減)となった。主な産業別にみると、製造業は13.3%(同2.2ポイント減)、卸売業、小売業は54.7%(同1.0ポイント減)、医療、福祉は39.1%(同3.7ポイント増)となった(図6・表3)。

男女別のパート比率は、男が21.3%、女が54.0%となった。女のパート比率をみると、宿泊業、飲食サービス業が87.3%と最も多く、次いで卸売業、小売業が71.7%となった(表4)。

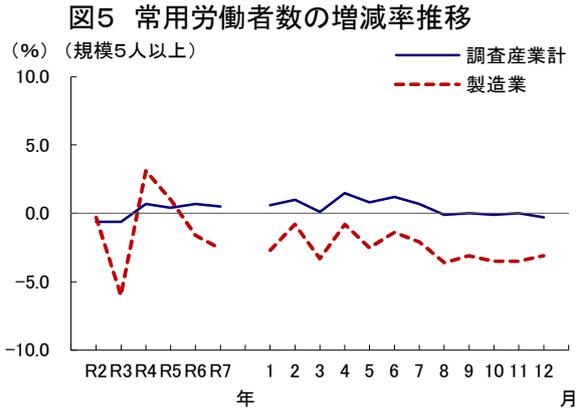


図6 パートタイム労働者比率の推移

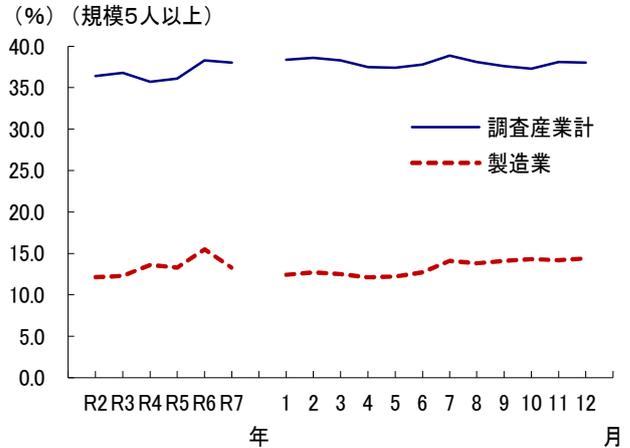


表3 産業別の雇用の動き

産 業	(令和2年平均=100)					
	月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	実数	指数	対前年比	比率	対前年増減差	
調 査 産 業 計	人		%	%	ポイント	
調査産業計(一般労働者)	1,898,893	101.8	0.5	38.0	△0.3	
調査産業計(パートタイム労働者)	721,518	109.4	△0.2	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	
建設業	70,261	104.8	6.2	5.9	△1.9	
製造業	333,217	93.8	△2.6	13.3	△2.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,697	69.1	19.8	4.9	△4.6	
情報通信業	17,224	81.6	2.1	1.6	△2.3	
運輸業、郵便業	114,251	97.8	△1.5	15.8	1.3	
卸売業、小売業	344,408	102.5	0.2	54.7	△1.0	
金融業、保険業	35,527	93.5	1.3	15.2	11.5	
不動産業、物品賃貸業	26,041	86.9	△6.6	39.7	3.7	
学術研究、専門・技術サービス業	58,577	113.2	11.7	12.7	△0.1	
宿泊業、飲食サービス業	186,825	125.5	3.5	83.1	△1.7	
生活関連サービス業、娯楽業	55,746	98.5	3.4	50.8	△5.7	
教育、学習支援業	130,811	97.0	△0.9	46.4	△3.7	
医療、福祉	352,367	104.7	0.4	39.1	3.7	
複合サービス事業	13,522	96.9	2.0	22.7	△1.0	
サービス業(他に分類されないもの)	154,417	99.7	0.6	37.5	△1.8	

表4 常用労働者の産業別構成比、男女比、パート比率

産 業	構成比	男 女 比		パート比率	
		男	女	男	女
		(単位:%)			
調 査 産 業 計	100.0	48.8	51.2	21.3	54.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3.7	80.0	20.0	1.5	23.3
製造業	17.5	71.6	28.4	4.2	36.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	86.7	13.4	1.4	27.4
情報通信業	0.9	78.1	21.9	0.6	5.2
運輸業、郵便業	6.0	77.4	22.6	7.3	44.5
卸売業、小売業	18.1	41.9	58.1	31.1	71.7
金融業、保険業	1.9	33.6	66.4	3.4	21.1
不動産業、物品賃貸業	1.4	52.0	48.0	26.1	54.5
学術研究、専門・技術サービス業	3.1	61.2	38.8	6.2	23.0
宿泊業、飲食サービス業	9.8	32.6	67.4	74.5	87.3
生活関連サービス業、娯楽業	2.9	40.9	59.1	46.4	53.8
教育、学習支援業	6.9	44.5	55.5	46.2	46.6
医療、福祉	18.6	21.6	78.4	26.2	42.7
複合サービス事業	0.7	51.3	48.7	7.7	38.6
サービス業(他に分類されないもの)	8.1	61.6	38.4	26.5	55.1

※ 鉱業、採石業、砂利採取業については、秘匿のため構成比に含めていません。
 ※ 四捨五入等の関係で、構成比・男女比の合計は100%にならない場合があります。

・労働異動率(入職率 2.03%、離職率 1.99%)

令和7年の事業所規模5人以上の事業所における入職率は 2.03%(対前年差 0.01 ポイント増)、離職率は 1.99%(同 0.05 ポイント増)となった。

入職率を主な産業別にみると、製造業は 1.12%(同 0.06 ポイント増)、卸売業、小売業は 2.48%(同 0.53 ポイント増)、医療、福祉は 1.59%(同 0.03 ポイント減)となった。

離職率を主な産業別にみると、製造業は 1.03%(同 0.13 ポイント減)、卸売業、小売業は 2.47%(同 0.59 ポイント増)、医療、福祉は 1.53%(同 0.07 ポイント減)となった(図7・表5)。

$$\text{入(離)職率 (\%)} = \frac{\text{増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

表5 労働異動率(調査産業別)

(規模5人以上)

産 業	入 職 率		離 職 率	
	%	対前年 増減差 ポイント	%	対前年 増減差 ポイント
調 査 産 業 計	2.03	0.01	1.99	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1.29	△0.11	1.06	△0.01
製造業	1.12	0.06	1.03	△0.13
電気・ガス・熱供給・水道業	0.84	0.25	0.90	0.14
情報通信業	1.31	0.15	1.22	0.05
運輸業、郵便業	1.16	△0.33	1.36	△0.34
卸売業、小売業	2.48	0.53	2.47	0.59
金融業、保険業	2.01	△0.20	1.87	△0.41
不動産業、物品賃貸業	1.40	0.29	2.08	0.66
学術研究、専門・技術サービス	2.96	1.31	1.93	0.65
宿泊業、飲食サービス業	3.68	△0.85	3.58	△0.36
生活関連サービス業、娯楽業	1.84	△0.52	1.84	0.09
教育、学習支援業	2.89	0.22	3.08	0.47
医療、福祉	1.59	△0.03	1.53	△0.07
複合サービス事業	1.13	△0.17	0.94	△0.42
サービス業(他に分類されないもの)	2.40	△0.33	2.41	△0.32

図7 労働移動率の推移(調査産業計)

